

要介護者への支援マネジメントに関する行政と外部組織の連携

古本 尚樹

1. 本研究の目的

大規模災害後の長期的な影響の一つとして、被災者の健康に関する懸念が挙げられる (ex 孤独死、災害関連死)。特に災害弱者と称される高齢者の健康に関して、災害を契機にして変化があったかを調査した。特に被災後長期間で移動を繰り返し、その環境の変化、及び移動回数による健康への影響を考察する。指標として、要介護度の変化を考察し、被災後の移動した環境とともに健康における状況を調査した。

2. 課題

介護度の変化、すなわち健康への影響の全てに災害による影響があったとは必ずしも言えない (加齢など)。調査当時要介護度の認定がされている高齢者のみ、限定的な内容で報告する。

3. 調査に関して

東日本大震災被災地岩手県大槌町の高齢者 (65 才以上) を対象に、アンケート調査を配布し、記入してもらった (医療機関や福祉施設関係者、著者による補助を付けた)。調査は 2015 年 9 月に実施し、回収数は 108 (現在要介護度認定者 62、それ以外 46) である (大槌町の全体の介護認定者数 : H25.3 : 811 人、 H26.3 : 813 人、 H27.3 : 788 人)。

4. 結果

- ・ 移動回数がトータルで 3 回程度に度数が多い。
- ・ 加齢等の要因は別として、この移動 3 回程度の階層には要介護度認定にバラつきがあり、何らかの要因で健康格差があるのではないか。
- ・ 要介護度の違いにより、大規模災害後における健康度に差が生じるのではないか (特に、要支援 2 と要介護 1、要介護 1 と要介護 2 間)。
- ・ 家屋の被害では全壊・流失による者が多い。おおむね、この階層では特に要介護度がもともとなかった階層で 2 つ以上要介護度が上昇している兆候が見られた。
- ・ 調査時に要介護度が認定されていない高齢者にはおおむね移動回数が少ない傾向にあるが、要介護度が認定されている高齢者には移動の回数がおおむね多い。

5. 結論

今回は限定的な内容になったが、論文化するに向けて、細かい分析を今後進めて行きたい。有意差に関しての処理をしていないので、今後それを含めて精査する。